

群馬県議会 フォーラム群馬

vol.4

後藤かつみ

県議会だより

平成20年度予算が可決



連合群馬と協力県議団が「低所得者、失業者等の就労・生活支援の充実を求める要請書」を提出

健全財政ラインを堅持

若者・子ども達の将来のために、現在1兆円近くにも上る県債残高を早期に軽減していくことが最優先の課題です。

平成20年度予算では県債残高自体は前年度比66億円増加

するものの、通常債（建設事業債等）ベース（表の緑部分）では93億円減少する見通しです。フォーラム群馬は、実質的な県の責任分である通常債ベースでの残高を増やさなかったことに一定の評価しつつ、今後も、最低限このラインは堅持すべきであること強く主張しました。

県債残高の早期軽減を

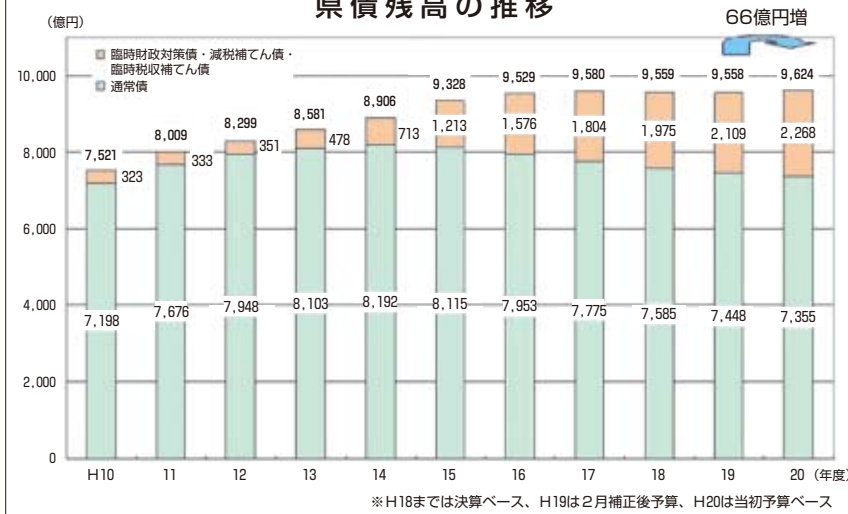
弱者の立場に立った就労・生活支援を要請

連合群馬と協力県議団は2月25日、「低所得者、失業者等の就労・生活支援の充実を

求める要請書」を知事に提出しました。

本県においても、原油高等による物価の上昇、ワーキングプア層の拡大など県民のくらしへの不安は増大する一方です。

県債残高の推移



県債残高は66億円増加するものの、通常債（建設事業債等）ベースでは93億円減少する見通し

県議団は、望まずして「弱者」の立場に立たされていく人々の立場に立った支援策の充実を強く要請しました。要請を受けた茂原副知事は、「予算編成の中で前向きに検討していきたい」と回答しました。

2月定例議会の主な動き

産業政策

積極的なインフラ整備 企業誘致路線への転換

大澤知事は、大型道路や工業団地など積極的にインフラ整備することによって企業誘致を進める「積極投資路線」への転換を明確に打ち出しました。

平成20年度予算の最大の柱として、①公共事業費の増額(約3%増)、②企業誘致推進補助(2億円)、③ぐんま総合情報センター設置(約2億円)などが企業誘致策に関連して盛り込まれました。

しかし、上毛新聞が「地域間競争が激しさを増しており、企業誘致の実現はそう簡単ではない」と指摘するなど、厳しい視線が一方で注がれています。

フォーラム群馬は、投資額に見合った企業誘致効果と税収増効果について、その目標と達成期間を明確にすることを求めました。

これに対して執行部から示された「平成24年度までの企業誘致目標」がクリアできるかを検証していく構えです。

〔アナログ関連産業〕

立地175件、新規雇用6、550人

〔健康科学産業〕

立地10件、新規雇用1、000人

〔基盤技術産業〕

立地250件、新規雇用8、760人

医療

15歳までの完全無料化 来年10月実施を目標に

大澤新知事の目玉公約であった「15歳まで医療費無料化の完全実現を」について、来年10月を目標にすることが示されました。

平成20年度からは「入院15歳まで」「通院16歳まで」に拡大しますが、完全実施のためには更に20億円程度の財源が必要となるため、所得制限や一部自己負担を求める可能性も検討する模様です。

議会改革

県議の海外視察復活 知事が予算措置を認

「任期に一度の楽しみ」等の批判報道等を受け、2年間予算化されていなかった県議の海外視察について、真下誠治氏(自民)が復活すべきと提案し、大澤知事もこれを認める意向を示しました。

後藤かつみは、本来は政務調査費(各県議に年360万円支給されている調査研究費)を使って行くのが筋であり、新たに数千万円の税金を使って視察を復活させることには慎重であるべきと考えます。今議会でも、角倉邦良氏(スクラム群馬)が同じく視察復活に反対を主張しました。

産業政策

中小企業制度融資枠を 大幅に縮小

足利銀行破綻以降、県内の中小・零細企業の資金調達を支えるため、全国最高水準の融資枠に拡大してきた制度融資について、平成20年度より融資枠を160億円縮小する方針を示しました。

フォーラム群馬は「制度融資は地場企業の命綱であり、縮小すべきでない」と知事に要請しました。



3・8国際女性デー
社会実現を訴える
連合群馬と共に男女平等

委員会でも積極的に提言

文教警察常任委員会

(教育・治安の問題について審議する委員会)

教職員の精神疾患対策

後藤

教職員の精神疾患による病休が増えている。予備軍も含めると相当な人数になる状況の中で、産業医(※1)の設置などの体制整備について県教委の考えはどうか。

県教委

小中学校については、市町村教委単位で一人は産業医を設置し、面接指導ができる体制を目指したい。
また、学校運営全体について職員と話し合える場を作るなど、身近な労働安全管理を進めたい。

女性警察官の両立支援

後藤

女性警察官が、育児と仕事を両立できる環境作りのためにどのように取り組む方針か。

県警

現在、203名の女性警察官のうち

17名が育児休暇中であるが、そのうち10名分を補充できるように定数枠を見直した。
女性が安心して育児に専念できる環境づくりに引き続き取り組みたい。

廃テレビの不法投棄対策

後藤

地上デジタル放送への移行により、廃テレビが不法投棄される問題が既に発生しているが、県

県警

警の対策方針は。広報による周知、スカイパトロール等による対策を強化していきたい。

決算・行財政改革特別委員会

(決算と行財政改革について審議する委員会)

指定管理者制度(※2)

後藤

前回、ぐんまフラワーパークの不幸事などの反省から、事業者の選定方法や事後の指導方法を改善すべきと要望したが、その後の検討結果はどうか。

総務課長

指摘を受け、ガイドラインについて、以下の見直しを行った。
①選定委員を外部の有識者に限定し、経営状況を審査で

事務事業の見直し

後藤

ヒトもカネも逼迫している状況であり、事務事業の抜本的な見直しが必要であるが、具体的な取り組みはどうか。

総務課長

昨夏に2,300の事業について、①必要な業務か、②必要だとしても県がやるべきか、という視点から整理作業を実施した。その結果、「廃止」が162事業、「民間等への委託」が700事業、「引き続き県が実施するもの」は1,240事業となった。
この結果を基に、平成20年度以降の予算に反映させていきたい。

用語の解説

※1 産業医

企業等において労働者の健康管理等を行う医師のこと。平成20年度から過度の長時間勤務をした職員に産業医による面接指導が義務付けられる。

※2 指定管理者制度

公園などの公共施設の管理を民間企業やNPO等に代行させる制度。

「官から民へ」の小泉改革の柱として05年度から導入されているが、「ぐんまフラワーパーク」を管理する事業者が違法行為等による不祥事を繰り返すなど、問題が続出している。

議員の「口利き」問題、八ッ場ダム問題にメス

若手議員が議会に新風

口利き、政治倫理を問い直す

県住宅供給公社と前橋市長の親族会社との土地取引が県議会で問題視される中、県議員7名が3月17日、議員の「口利き」や政治倫理について考える学習会を開きました。

講師を務めた後藤かつみは「口利きに対してルールを定



若手議員7名で議員の「口利き」、政治倫理のあり方を学習。講師を務める後藤かつみ

める自治体は増えている。透明性を確保するために群馬にも必要」と訴えました。

今後学習会を重ね、近い時期に知事に対してルール制定を求めていく方針です。

八ッ場ダム問題を考える超党派議員の会を結成

これまで、現地視察や学習会を積み重ねてきた若手議員



八ッ場ダム建設地の住民に対する生活再建策の充実を求め、14名の議員が茂原副知事に要請書を提出

の呼びかけに14名の議員が応じ、「八ッ場ダムを考える県議の会」が結成されました。「県議の会」は、八ッ場ダムの必要性を根本から見直すことはもちろん、長い間苦しみに耐えてきた水没予定地の人々の生活再建についても真剣に取り組んでいます。3月17日には、生活再建策の充実を求め、要請書を提出しました。

▶▶▶ 皆様の声をお寄せください！

県民に身近な県政を創る

後藤かつみ後援会

住 所 高崎市八幡町800-24
TEL&FAX 027-343-1393
e-mail ccrgoto@yahoo.co.jp
HomePage <http://www.g-kenshoku.jp/goto/>